

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 上席常務取締役CFO 本田仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 上席常務取締役CFO 本田仁志

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	151,589	151,687	161,208	166,335	186,503
経常利益 (百万円)	4,539	6,512	8,970	8,507	10,082
当期純利益 (百万円)	2,135	4,469	4,969	4,919	6,289
包括利益 (百万円)	—	3,494	6,141	6,477	9,699
純資産額 (百万円)	41,425	44,410	48,819	53,301	60,809
総資産額 (百万円)	91,637	90,134	93,137	88,420	92,173
1株当たり純資産額 (円)	922.62	997.46	1,101.41	1,212.44	1,394.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.30	108.63	120.77	119.57	152.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	45.5	48.7	56.4	62.2
自己資本利益率 (%)	5.9	11.3	11.5	10.3	11.7
株価収益率 (倍)	14.2	6.9	10.5	11.2	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,225	8,875	13,282	8,737	8,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,052	512	△2,002	△252	△4,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,058	△5,523	△6,473	△11,977	△8,284
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,622	31,215	35,969	33,444	30,452
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	15,634 〔16,954〕	15,052 〔18,509〕	15,276 〔19,148〕	14,447 〔19,941〕	15,189 〔20,266〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	124,280	123,667	129,394	134,948	145,832
経常利益 (百万円)	5,533	4,914	6,363	6,117	7,344
当期純利益 (百万円)	1,253	2,827	3,975	1,452	4,871
資本金 (百万円)	29,065	29,065	29,065	29,065	29,065
発行済株式総数 (株)	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046
純資産額 (百万円)	39,462	41,305	44,725	44,398	48,030
総資産額 (百万円)	83,829	81,316	83,132	74,359	71,019
1株当たり純資産額 (円)	959.05	1,003.89	1,087.04	1,079.11	1,167.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	33.00 (—)	37.00 (—)	36.00 (—)	46.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.88	68.72	96.63	35.29	118.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	50.8	53.8	59.7	67.6
自己資本利益率 (%)	3.3	7.0	9.2	3.3	10.5
株価収益率 (倍)	24.2	10.9	13.1	38.0	18.0
配当性向 (%)	31.4	48.0	38.3	102.0	38.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	9,035 〔13,373〕	8,494 〔13,704〕	8,046 〔13,932〕	7,879 〔14,404〕	8,045 〔15,216〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業は、昭和41年6月、丸栄計算センター株式会社(大阪府大阪市北区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金1百万円)の設立にさかのぼります。同社は、当時日本経済の安定成長と急速に拡大するコンピュータリゼーションの中で、データエントリー専門会社として設立され、その後昭和51年9月、東京に進出し、また、札幌から福岡に至る全国展開を行いながら、専門特化した情報サービスを提供する株式会社マリテック、和歌山丸栄計算センター株式会社、ジャスネット株式会社等とグループを構成し、順調に業績を進展させてまいりました。

それら丸栄計算センター株式会社を中心とするグループの歴史と業績を背景に、昭和60年6月、情報サービス産業における総合的かつ複合的サービスの提供を目的として、トランス・コスモス株式会社(東京都港区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金300百万円)を設立し、丸栄計算センター株式会社およびそのグループ各社を順次吸収統合しつつ、業容を拡大してまいりました。

その概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和60年6月	東京都港区に資本金300百万円で設立。(代表取締役社長 奥田耕己)
昭和60年10月	丸栄計算センター株式会社から営業の譲受けを開始。
昭和61年10月	株式会社マリテックおよびトランス・コスモス株式会社(旧 和歌山丸栄計算センター株式会社)を吸収合併。
昭和62年4月	ジャスネット株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	丸栄計算センター株式会社からの営業の譲受けを完了。
昭和63年3月	データエントリー専門会社のインプット・ステーション有限公司(平成元年3月テクノブーク株式会社に組織変更)を買収。
昭和63年4月	株式の額面金額を変更するため株式会社総合ソフトウェア研究所と合併。
平成元年6月	株式会社関西丸栄計算センターを100%子会社化。
平成元年10月	株式会社関西丸栄計算センターは、テクノブーク株式会社を吸収合併し、同時にテクノブーク株式会社に商号変更。 社団法人日本証券業協会に、株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年2月	中国天津市に大宇宙信息創造(中国)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成9年5月	米国Real Networks社、国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)および株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズとの合弁により、株式会社Jストリームを設立。(現 連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 米国Double Click社、日本電信電話株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの合弁により、ダブルクリック株式会社を設立。 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成11年6月	トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社(現 トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社)設立。(現 連結子会社)
平成11年9月	ネットレイティングス株式会社(現 ニールセン株式会社)に資本参加。(現 関連会社)
平成12年3月	日本テレビ放送網株式会社、株式会社讀売新聞社との合弁により、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズを設立。(現 関連会社)

年月	概要
平成13年4月	ダブルクリック株式会社、ナスダック・ジャパン市場(現 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)) に上場。
平成13年5月	韓国DACOM社との合併により、CIC Korea, Inc. (現 transcosmos Korea Inc.) を韓国に設立。(現 連結子会社)
平成13年9月	株式会社Jストリーム、東京証券取引所マザーズ市場に上場。(現 連結子会社)
平成13年11月	トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社を設立。
平成14年12月	トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成15年10月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成16年2月	応用技術株式会社(東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 上場会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成16年7月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇壺川を開設。
平成17年2月	大宇宙情報系統(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年7月	大宇宙當舖創情報諮詢(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇を開設。
平成18年7月	仙台市にマーケティングチェーンマネジメントセンター仙台を開設。
平成18年10月	横浜市にマーケティングチェーンマネジメントセンター横浜を開設。
平成19年10月	多摩市にマーケティングチェーンマネジメントセンター多摩を開設。
平成20年10月	熊本市にBPOセンター熊本を開設。
平成21年7月	連結子会社のCIC Korea, Inc. (現 transcosmos Korea Inc.) が Inwoo Tech, Inc. を吸収合併。(現 連結子会社)
平成22年3月	連結子会社のダブルクリック株式会社および株式会社TCIPlusを吸収合併。
平成22年4月	大宇宙商業服務(蘇州)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成22年9月	沖縄県うるま市にBPOセンター沖縄を開設。
平成24年12月	トランスコスモスダイレクト株式会社(現 日本直販株式会社)を設立。(現 連結子会社)
平成25年5月	PFSweb, Inc. (米国NASDAQ上場会社)に資本参加。(現 関連会社)
平成25年10月	上海合驛物流有限公司(通称: FineEX)に資本参加。(現 関連会社)
平成25年11月	札幌市にマーケティングチェーンマネジメントセンター札幌北口を開設。
平成26年3月	大阪市にマーケティングチェーンマネジメントセンター大阪を開設。

(注) 当社(トランス・コスモス株式会社、実質上の存続会社)は、昭和63年4月に株式の額面金額を変更するために、株式会社総合ソフトウェア研究所(形式上の存続会社)と合併し、現在に至っております。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社総合ソフトウェア研究所の沿革は次のとおりであります。

昭和53年11月 東京都港区に株式会社インプット研究所を資本金5百万円で設立。

昭和60年5月 商号を株式会社総合ソフトウェア研究所に変更。

昭和62年10月 新たに設立した株式会社総合ソフトウェア研究所(東京都渋谷区)に営業の全部を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社56社（うち連結子会社44社）および関連会社20社（うち持分法適用会社14社）で構成され、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、グローバルECワンストップサービスなど、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなアウトソーシング総合サービスを提供

国内BtoB(法人向け)サービス提供会社

- <コールセンターサービス>
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)
(地方コールセンター運営)
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
(地方コールセンター運営)
 - ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析等)
- <ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>
 - ◎応用技術(株) (CAD、GIS、数値解析等のITを活用したSI)
(JASDAQスタンダード上場)
 - ◎スカイライトコンサルティング(株) (ITコンサルティングサービス)
 - ◎(株)トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売等)
- <デジタルマーケティングサービス>
 - ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
 - ◎(株)Jストリーム (インターネット動画配信、リッチコンテンツ制作等)
(東京証券取引所マザーズ上場)
 - ◆ニールセン(株)
(インターネット視聴率調査、分析)
- <その他関係会社>
 - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
(グループ内ベネフィットサービス)
 - ◎(株)トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他17社 計28社

海外BtoB(法人向け)サービス提供会社

- <コールセンターサービス>
 - ◎transcosmos Korea Inc. (韓国コールセンター事業等)
 - ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos China)
(中国コールセンター、Webコンテンツ開発・運用等)
 - ◎transcosmos America, Inc. (北米における情報サービス事業)
- <ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>
 - ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司 (通称: transcosmos BPO China)
(中国オフショアBPO事業)
 - ◎大宇宙信息系統(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)
 - ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
 - ◎transcosmos (Thailand) Co.,Ltd. (タイ オフショアBPO事業等)
- <デジタルマーケティングサービス>
 - ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業)(韓国KOSDAQ上場)
 - ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (中国オンライン広告事業)
- <グローバルECワンストップサービス>
 - ◆PFWeb, Inc. (欧米ECアウトソーシング事業)(米国NASDAQ上場)
 - ◆上海合驛物流有限公司 (通称: FineEX)
(中国ECフルフィルメント・物流事業)

他27社 計38社

BtoC(消費者向け)サービス提供会社

- ◎(株)ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◎日本直販(株) (通信販売事業)
- ◎(株)フロム・ソフトウェア
(ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発)
- ◆(株)産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- ◆フジテレビラボLLC合同会社
(映像コミュニケーションサイト「ワッチミー!TV」の運営)

他4社 計10社

◎: 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(または 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トランスコスモスシー・アール・ エム沖縄株式会社(※3)	沖縄県沖縄市	百万円 100	BtoB国内子会社	100.00	サービス業務委託等
株式会社Jストリーム (※4)	東京都港区	2,182	BtoB国内子会社	53.78	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
応用技術株式会社 (※4)	大阪府大阪市 北区	600	BtoB国内子会社	60.21	ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 1名
大宇宙信息創造 (中国)有限公司	中国天津市	百万人民元 113	BtoB海外子会社	100.00 [100.00]	ソフトウェア開発業務の 委託等
transcosmos Korea Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 5,302	BtoB海外子会社	99.98	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
その他39社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)		百万円			
ニールセン株式会社	東京都渋谷区	100	BtoB国内子会社	40.63	サービス業務委託等
株式会社フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	BtoC子会社	20.00	—
その他12社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

※3 上記子会社のうち、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は特定子会社であります。

※4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
単体サービス	8,045 〔15,216〕
B t o B 国内子会社	1,111 〔3,423〕
B t o B 海外子会社	5,716 〔1,585〕
B t o C 子会社	317 〔42〕
合計	15,189 〔20,266〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
8,045(15,216)	35歳4ヶ月	8年8ヶ月	4,474,217

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 当社の従業員数は、単体サービスのセグメントと同一であります。

(3) 労働組合の状況

- (a) 名称 トランスコスモスユニオン
(b) 結成年月日 平成2年3月3日
(c) 組合員数 7,464名(平成26年3月31日現在)
(d) 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
(e) 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。
また、上記の他在外子会社6社で、労働組合を結成しておりますが、
労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融緩和策によって円高是正・株高が進行し、企業業績の改善や設備投資の持ち直し、さらに消費増税前の駆け込み需要の影響もあって、個人消費が底堅く推移するなど回復基調で推移しました。一方、新興国の経済減速、ウクライナ情勢、米国の金融緩和縮小による影響といった海外経済の下振れリスクがあり、先行きは不透明感が残る状況となっております。

当社グループの関連する情報サービス業界では、ITを活用したマーケティングの最適化、コスト競争力強化、業務改革など企業経営の改善に繋がる業務アウトソーシングビジネスの需要が拡大しております。また、EC（電子商取引）を活用した商品・サービスの売上拡大を模索する動きも活発化してきており、これらのニーズに伴うアウトソーシング需要も拡大しております。

このような状況の下、当社グループは、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなど、お客様企業の売上拡大とコスト削減を支援するアウトソーシングサービスの提供と創出に注力しました。

コールセンターサービスについては、需要拡大に伴い、北海道、大阪にそれぞれセンターを新設しました。また新サービスとして情報漏えいやリコールなど緊急事態発生時に最短1日で緊急対応窓口のコールセンターが開設できる「緊急コールセンターサービス リスク対策パック」の提供を開始しました。さらにインドネシアに大手財閥サリム・グループとの合弁会社、PT. transcocosmos Indonesiaを設立し、現地市場向けにコールセンターサービスの提供を開始しました。ビジネスプロセスアウトソーシングサービスについては、オフショアサービスを提供する中国の総合アウトソーシング拠点として、自社ビル「トランスコスモス アウトソーシングセンター蘇州」を設立、さらに中国大慶にもオフショア拠点を新設するなど、多様な企業ニーズに応えるためのグローバル・デリバリー体制の強化を図りました。デジタルマーケティングサービスについては、スマートフォン向けゲームアプリの開発・提供や、DSP (Demand-Side Platform) サービスをはじめアドテクノロジーの進化に伴って新たなサービスを次々とリリースしました。その他、分析・ビッグデータ関連では、通販・EC・会員サービス事業者を対象とした調査・分析サービスの拡充を図りました。この取り組みの結果、既存業務の拡大、新規業務の獲得などサービス受注が順調に増加し、さらに生産性向上・品質向上に努め利益率の改善に取り組んだ結果、収益面についても好調に推移しました。

一方で、将来の成長戦略に向けてお客様企業のECビジネスをグローバルでワンストップ支援するアウトソーシングサービス体制の強化、推進に努めました。具体的には、アメリカのECアウトソーシング業界大手のPFSweb, Inc.、中国の大手ECフルフィルメント・物流企業の上海合驛物流有限公司 (FineEX)、インドネシアで大手ファッションECサイトを展開するPT. BERRYBENKAと、それぞれ資本・業務提携を行いました。さらに、東南アジア8カ国に越境コスメECサイトを展開するシンガポールのLuxola Pte. Ltd.との資本・業務提携に合意するなど、東南アジア地域での体制強化を積極的に図っております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高186,503百万円となり前期比12.1%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善などにより、営業利益は9,541百万円となり前期比31.5%の増益、経常利益は10,082百万円となり前期比18.5%の増益、当期純利益は6,289百万円となり前期比27.8%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、ITサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の影響もあり、売上高は145,832百万円と前期比8.1%の増収となり、セグメント利益は6,936百万円と前期比25.1%の増益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は20,682百万円と前期比2.8%の減収となりましたが、一部ビジネスプロセスアウトソーシング子会社の利益改善などにより、セグメント利益は950百万円と前期比30.1%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、中国におけるオフショア開発の受注の増加などにより、売上高は19,339百万円と前期比8.3%の増収となりました。また、韓国子会社において受注の減少に伴う利益の減少などにより、セグメント利益は499百万円と前期比4.7%の減益となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、前第4四半期連結会計期間から一部子会社を連結の範囲に含めた影響などにより、売上高は11,107百万円と前期比261.9%の増収となり、セグメント利益は1,073百万円と前期比179.4%の増益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ184百万円収入が増加し、8,921百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,030百万円支出が増加し、4,282百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,692百万円支出が減少し、8,284百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,991百万円減少し、30,452百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	145,649	+8.2
B t o B国内子会社	10,618	△0.4
B t o B海外子会社	18,606	+8.0
B t o C子会社	11,219	+266.3
合計	186,094	+12.4

- (注) 1 金額は外部顧客に対する生産に基づくものであります。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	148,224	+9.7	82,400	+3.3
B t o B国内子会社	12,154	+8.6	3,680	+32.9
B t o B海外子会社	17,569	△3.9	3,677	+3.3
B t o C子会社	10,104	+195.3	68	△93.6
合計	188,053	+11.9	89,827	+3.0

- (注) 1 金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	145,599	+8.2
B t o B国内子会社	11,243	△1.9
B t o B海外子会社	18,555	+7.6
B t o C子会社	11,105	+262.2
合計	186,503	+12.1

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高に基づくものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高め、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

①サービスの高付加価値化

当社グループでは、デジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、スマートフォン、タブレット端末といった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。

②グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では経済成長の著しい中国、韓国を中心としたアジア市場での事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECワンストップサービスなどを展開し、アジア市場を熟知した人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続が困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み (中期経営計画等)

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、今後も引き続き、以下の諸施策に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

(i) Marketing&SalesおよびBPO事業領域への取り組み

当社は、全ての企業が共有する至上命題である売上拡大とコスト削減を総合的かつグローバルに支援するため、新たにMarketing&SalesおよびBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）を事業領域として定め、この領域において様々なアウトソーシングサービスを提供していきます。Marketing&Sales事業領域におきましては、コールセンター、モバイル、Web等、企業と顧客との接点がよりインタラクティブとなる中、顧客接点の強化に繋がるサービスを創出し、顧客価値の最大化への解決策を提供することで企業の売上拡大を支援していきます。

当社が提供するコールセンターを始めとする諸機能は、お客様企業にとっては自社顧客とのフロント接点となっております。当社が当該機能を担っていることにより気づき得る、当社ならではの顧客分析・コンサルティング能力によって、お客様企業の抱える潜在的ニーズ・タスクを顕在化することで、顧客価値の最大化を実現していきます。さらにEC（eコマース）、スマートフォン、SNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）といった新チャネルへの対応ニーズにもいち早く取り組み、より最適なサービスの創出と提供を実現していきます。

企業のコスト削減・業務効率化に繋がるBPO事業領域におきましては、お客様企業内のコスト削減ニーズに対し、人が生み出す最適なプロセスを、ITを活用し標準化するという当社の強みを活かし、コスト最適化を実現しております。また、創業以来の実績とノウハウに加え、サービスのデリバリーモデルをオンサイトからニアショア・オフショアへのシフトにより、高い品質を維持したローコストソリューションを実現しています。さらに、サービス領域を従来の顧客サポート部門向け業務、情報システム部門向け業務、営業間接業務等に加え、人事・経理・総務・購買等のコーポレート業務領域へと広げており、より広範なコスト削減ニーズに応えるワンストップサービスに対応していきます。

(ii) グローバル化市場でのサービスの提供

当社は平成7年に初めて中国に進出し、高品質・低コストでのシステム開発（オフショアリング開発）事業へ参入したのを皮切りに、現地向けのコールセンター、デジタルマーケティング、ビジネスプロセスアウトソーシング等、中国・韓国を中心としたアジア市場でのサービス体制の構築・展開を加速させています。韓国ではNo. 1アウトソーサーとしてリーディングカンパニーとなるべく、既存事業（コールセンター・ダイレクトメール・フィールドサービス）に加え、デジタルマーケティング事業を強化し、真のMCMサービスを提供しております。中国では各事業を連携・統合し、中国における当社のブランド力・営業力・サービス力を強化、中国市場でMCM事業の確固たる基盤を確立しております。また、有望市場であるEC市場および金融・通信市場においてもさらなる成長を目指すと共に日本市場向けオフショアサービスの低コスト・高品質を追及します。ASEAN・欧米市場への進出につきましては、当社のビジネスモデルを確立すべく、収益機会の確保を目指します。

以上のようなグローバル展開を行うためには、適切なマネジメント運営が必要と考えております。当社では、海外現地人材の雇用促進と育成をするだけでなく、グローバルで認められる独自のマネジメント手法「TCI way」を確立し、ベストプラクティスの標準化・再利用の徹底をグローバルで実現することで、事業とマネジメント手法をリンクさせグローバル展開を加速していきます。

(iii) グループ各社との連携による高付加価値・高品質なサービスの提供

当社は、当社が持つ独自サービスに加え、分析力、技術力といったそれぞれの分野で高い専門性を持つ企業も多く抱えています。このようなグループ各社との連携を深め、当社の「人」による運用力をベースに高い事業シナジーを創出し続けていくことで、より高付加価値・高品質なサービス提供を実現していくとともに、独自性と総合力でコスト競争力強化に取り組んでいきます。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、15名の取締役のうち3名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、活発な議論が行われております。例えば当社が現在進めているSNSを活用したデジタルマーケティング機能の提供といった事業展開においては、社外取締役よりその専門的知見を得ることで、当社の事業推進上大きな効果を得ております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため執行役員制を導入しております。監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議および平成24年6月27日開催の第27回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、更新することといたしました。本プランの概要については、下記(ii)のとおりです。

(ii) 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や、当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プランにおける所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および、当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の、その時点の当社を除く全ての株主に対する新株予約権無償割当て、またはその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プランにおける所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

なお、本プランの有効期間は、平成24年6月27日開催の第27回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画等およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。さらに、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足していること、更新に当たり株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（2）当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウや経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があります。経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）事業環境について

当社グループ事業が関連する情報サービス業界は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、業績の悪化、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（5）お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）競合会社について

コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、大手各社は、より付加価値が高いサービスの創出や提供に注力すると同時に、競争力を発揮した業種や分野以外にも進出するなど、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格のサービスを持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

（7）ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) 投資先管理について

当社は技術革新の変化に対応した事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化により平成21年3月期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

当社が提供するサービスはいずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新サービスが市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターなどのサービス拠点は土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、サービス拠点用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社が提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ（名前、住所、年齢、年収等の個人情報）の取扱いについては万全の体制で臨んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、お客様企業の売上拡大とコスト削減を実現するサービスメニューを継続的に開発すべく研究を重ねております。主に、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、ECワンストップサービスなどの各サービスにおいて、より顧客満足度を高めるための高付加価値なサービスを創り続けるための研究開発を行っております。

単体サービスにおける主な取り組みとしては、①タブレット端末を活用したフィールドサポート業務のIT化に向けた研究開発、②米国を中心に海外で注目されているOtoO（オンライン・トゥー・オフライン）でのサービス開発、③クラウドソーシング（クラウドコンピューティング+アウトソーシングの造語）への取り組み、④SNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）のマーケティング領域での活用、その他、経済活動や所属する業界活動を啓蒙する団体などを通じたマーケティング調査・分析を実施するなど、引き続き、新たな技術・仕組みを取り入れたサービスの調査・研究開発を推進しております。

B to B国内子会社の主な取り組みとしては、単体サービスとのシナジー効果を追求し、新規顧客の開拓や収益機会の拡大につなげていくためのより専門的、先進的な製品・サービスの研究開発に注力しております。

B to C子会社の主な取り組みとしては、テクノロジーの急激な進化の中で常に最新の技術動向を把握し、最新かつ最適なインターネットメディアサービスや製品を開発/提供していくための研究開発に注力しております。

以上の取り組みの結果、各セグメントの研究開発費は、単体サービスで61百万円、B to B国内子会社で57百万円、B to C子会社で314百万円となり、当社グループの研究開発費は433百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,752百万円増加し、92,173百万円となりました。このうち流動資産につきましては、3,532百万円増加し、66,926百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、220百万円増加し、25,246百万円となりました。この主な増減の内訳は、関係会社株式の新規取得による増加や、投資その他の資産のその他に含めていた訴訟仮払金の減少などであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて3,755百万円減少し、31,363百万円となりました。これは借入金の返済による減少や訴訟損失引当金の減少などであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7,507百万円増加し、60,809百万円となり、自己資本比率は、62.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高の状況

当社におけるアウトソーシングサービス事業等の需要拡大や、一部子会社を連結の範囲に含めたB to C子会社セグメントが好調に推移し、連結売上高は186,503百万円と前連結会計年度に比べて20,167百万円、12.1%の増収となりました。

② 営業利益の状況

連結営業利益については、当社の収益性が改善したことや、B to C子会社セグメントが好調に推移したことなどにより、9,541百万円と前連結会計年度に比べて2,287百万円、31.5%の増益となりました。

③ 経常利益の状況

連結経常利益については、持分法投資利益が減少しましたが、営業利益の増加などにより、10,082百万円と前連結会計年度に比べて1,574百万円、18.5%の増益となりました。

④ 当期純利益の状況

事業の収益性改善に加えて、訴訟損失引当金戻入額の増加、税金費用の減少などにより、連結当期純利益は6,289百万円と前連結会計年度に比べて1,369百万円、27.8%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社におけるITサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善などの結果、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度と比較し184百万円収入が増加し、8,921百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較し4,030百万円支出が増加し、4,282百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社における長期借入金の返済による支出が減少したことにより、前連結会計年度と比較し3,692百万円支出が減少し、8,284百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較し2,991百万円減少し、30,452百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,310百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

単体サービスにおいては、コールセンター設備の新設や社内システムの構築等、1,068百万円（うちソフトウェア等への投資は357百万円）の設備投資を行いました。

BtoB国内子会社においては、アプリケーションサービス事業用設備の増設等、344百万円（うちソフトウェア等への投資は194百万円）の設備投資を行いました。

BtoB海外子会社においては、コールセンター事業用設備やオフショア開発事業用設備の増設等、671百万円（うちソフトウェア等への投資は101百万円）の設備投資を行いました。

BtoC子会社においては、社内システムの構築やインターネットメディアサービス事業用設備の増設等、226百万円（うちソフトウェア等への投資は164百万円）の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 ※4 (東京都渋谷区)	統括業務 単体サービス	事務所	139	125	84	513	120	983	2,365 (293)
MCMセンター札幌北口※4 (北海道札幌市北区)	単体サービス	コール センター	84	163	—	1	1	250	23 (401)
MCMセンター横浜※4 (神奈川県横浜市西区)	単体サービス	コール センター	56	78	—	0	3	139	114 (844)
MCMセンター梅田※4 (大阪府大阪市北区)	単体サービス	コール センター	67	39	—	1	3	112	97 (747)
東京第5データセンター (東京都文京区)	単体サービス	データ センター	—	96	—	9	—	106	— (—)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
トランスコスモス・オール・エム沖縄株式会社	MCMセンター那覇 (沖縄県那覇市)	B t o B 国内子会社	コール センター	1,279	52	570 (10,908)	2	4	2	1,912	109 (1,121)
株式会社Jストリーム※4	本社 (東京都港区)	B t o B 国内子会社	統括設備 サービス設備 販売設備	59	14	—	9	131	32	248	173 (28)
株式会社Jストリーム	データセンター他 (東京都港区他)	B t o B 国内子会社	負荷分散設備 携帯配信設備	2	24	—	84	196	—	307	18 (1)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
大宇宙信息創造(中国)有限公司	本社事業所 (中国天津市)	B t o B 海外子会社	事業所	530	89	—	—	1	106	728	845 (31)
transcosmos Korea Inc.	Guroセンター (韓国ソウル市)	B t o B 海外子会社	事務所 コールセンター	230	79	125 (2,949)	—	17	4	456	559 (39)
transcosmos Korea Inc. ※4	メサンセンター (韓国京畿道城南市)	B t o B 海外子会社	DMセンター	—	364	—	—	10	1	376	39 (49)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、のれん、リース資産(無形)、ソフトウェア仮勘定およびその他の無形固定資産の合計額であります。

※4 建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は1,645百万円であります。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	48,794,046	48,794,046	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	—	48,794,046	—	29,065	△15,069	—

(注) 平成18年6月29日開催の第21回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、その他資本剰余金への振替を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	37	109	179	33	14,253	14,641	—
所有株式数 (単元)	—	58,043	2,336	26,336	80,569	271	318,735	486,290	165,046
所有株式数 の割合(%)	—	11.94	0.48	5.42	16.57	0.05	65.54	100.00	—

(注) 1 自己株式7,653,376株は、「個人その他」に76,533単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥田耕己	東京都渋谷区南平台町	7,498	15.37
奥田昌孝	東京都渋谷区南平台町	5,910	12.11
公益財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上2-1-22	1,753	3.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,629	3.34
平井美穂子	東京都渋谷区鉢山町	1,463	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,153	2.36
有限会社HM興産	東京都渋谷区鉢山町7-21	722	1.48
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	619	1.27
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-25-18	607	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	590	1.21
計	—	21,948	44.98

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,261千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,061千株

2 自己株式7,653千株(15.69%)については、議決権がないため、上記から除いております。

3 第5位の平井美穂子氏は、第7位の有限会社HM興産を実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の所有株式数は2,185千株、第3位となります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,653,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,975,700	409,757	—
単元未満株式	普通株式 165,046	—	—
発行済株式総数	48,794,046	—	—
総株主の議決権	—	409,757	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	7,653,300	—	7,653,300	15.68
計	—	7,653,300	—	7,653,300	15.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,825	4
当期間における取得自己株式	179	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売却)	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,653,376	—	7,653,555	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売却による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンターや情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期末配当を1株46円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針とし、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。なお、当社の期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会	1,892	46

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,297	918	1,267	1,408	2,368
最低(円)	463	583	686	804	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,744	1,971	2,020	2,290	2,368	2,326
最低(円)	1,568	1,683	1,800	1,991	1,982	2,043

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループCEO ファウンダー		奥 田 耕 己	昭和12年1月9日	昭和41年6月 丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和49年12月 株式会社関西丸栄計算センター代表取締役社長 昭和50年6月 和歌山丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和53年11月 株式会社インプット研究所代表取締役社長 昭和57年1月 群馬丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和57年4月 株式会社マリテック代表取締役社長 昭和60年6月 当社代表取締役社長 平成9年5月 株式会社Jストリーム代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成11年12月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役社長 平成14年9月 当社代表取締役会長兼グループCEO 平成15年6月 代表取締役グループCEOファウンダー(現任)	(注)4	7,498
代表取締役 会長兼CEO		船 津 康 次	昭和27年3月18日	昭和56年4月 株式会社リクルート入社 平成7年12月 株式会社北海道じゃらん取締役 平成10年4月 当社入社、事業企画開発本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役海外事業統轄補佐 平成12年4月 代表取締役副社長 総合営業本部、コンサルティング本部、各事業本部担当 平成14年9月 代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成21年6月 株式会社角川グループホールディングス(現 株式会社KADOKAWA) 取締役(現任) 平成23年6月 社団法人日本テレマーケティング協会(現一般社団法人日本コールセンター協会) 会長(現任)	(注)4	30
代表取締役 社長兼COO		奥 田 昌 孝	昭和42年3月29日	昭和63年4月 当社入社 平成8年6月 取締役マーケティング本部副本部長 平成10年6月 常務取締役社長室担当 平成12年4月 代表取締役副社長 事業企画開発本部担当、海外事業本部副担当 平成14年4月 代表取締役副社長兼Co-COO、事業開発本部最高責任者 平成14年6月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役 平成14年9月 当社代表取締役副社長兼COO 平成15年6月 代表取締役社長兼COO(現任)	(注)4	5,917

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	海外事業総括 責任者兼サー ビス推進本部 長兼コンタク トセンターサ ービス統括 担当	石見浩一	昭和42年1月10日	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年6月 取締役事業開発統括本部副本部長 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年2月 大宇宙情報システム(上海)有限公司董事長 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年8月 大宇宙鏈創情報諮詢(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成24年3月 transcosmos Korea Inc.取締役会長(現任) 平成24年5月 トランスコスモス・アナリティクス株式会社取締役(現任) 平成24年7月 transcosmos philippines, inc.取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役副社長海外事業総括責任者兼サービス推進部長兼コンタクトセンターサービス統括担当(現任)	(注)4	10
専務取締役	営業統括 担当	向井宏之	昭和27年7月23日	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成17年3月 レノボ・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成19年10月 当社入社、上席常務執行役員営業統括営業企画本部担当 平成20年6月 専務取締役営業統括責任者 平成21年4月 上席常務取締役営業統括責任者 平成24年6月 専務取締役営業統括担当(現任)	(注)4	10
専務取締役	BtoC事業戦略 本部長兼デジ タルマーケテ ィングサービ ス総括担当	森山雅勝	昭和45年5月21日	平成5年4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社(現 日本アイ・ビー・エム株式会社)入社 平成12年6月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年6月 チームラボビジネスディベロップメント株式会社代表取締役(現任) 平成17年9月 当社専務取締役BtoC事業戦略本部長 平成19年3月 株式会社ココア代表取締役社長(現任) 平成24年12月 日本直販株式会社代表取締役(現任) 平成26年4月 当社専務取締役BtoC事業戦略本部長兼デジタルマーケティングサービス総括担当(現任)	(注)4	6
専務取締役	海外事業総括 副責任者兼海 外事業総括シ リコンバレー 支店長兼 transcosmos America, Inc. President, CEO	永倉辰一	昭和39年1月7日	昭和61年3月 株式会社リクルート入社 平成10年6月 当社入社 平成16年6月 執行役員サービス開発本部長 平成17年6月 常務執行役員グループ戦略担当 平成17年9月 上席常務執行役員事業開発投資本部長 平成18年6月 専務取締役 平成21年4月 transcosmos America, Inc. President, CEO 平成23年11月 MERLIN INFORMATION SYSTEMS GROUP LIMITED Director(現任) 平成25年5月 PFSweb, Inc. Director(現任) 平成26年4月 当社専務取締役海外事業総括副責任者兼海外事業総括シリコンバレー支店長兼transcosmos America, Inc. President, CEO(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上席常務取締役	営業統括責任者兼サービス推進本部副本部長	牟田 正 明	昭和40年2月9日	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 ダブルクリック株式会社入社 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年11月 株式会社アスクジープスジャパン取締役副社長 平成15年6月 当社入社、取締役マーケティングチェーンマネジメントサービス事業本部営業第一本部副本部長 平成24年6月 上席常務取締役営業統括責任者兼営業統括グローバル営業統括部長 平成25年6月 株式会社Jストリーム取締役（現任） 平成26年4月 当社上席常務取締役営業統括責任者兼サービス推進本部副本部長（現任）	(注) 4	0
上席常務取締役	ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括責任者兼サービス推進本部副本部長	高野 雅 年	昭和40年8月22日	昭和61年3月 当社入社 平成16年7月 執行役員サポートデスクサービス本部長 平成17年7月 常務執行役員サポートデスクサービス本部長 平成23年6月 常務執行役員サービス統括サービス推進本部長 平成25年6月 上席常務取締役ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括責任者兼サービス推進本部副本部長 平成26年5月 上席常務取締役ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括責任者兼サービス推進本部副本部長（現任）	(注) 4	5
上席常務取締役CFO	経理財務本部、管理本部、関係会社経営管理本部、投資管理統括部、経営管理本部担当	本 田 仁 志	昭和42年4月1日	平成2年4月 株式会社東芝入社 平成17年4月 株式会社アーバンコーポレイション入社 平成17年10月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成20年8月 当社入社、執行役員経営企画部長 平成22年3月 応用技術株式会社取締役（現任） 平成22年6月 株式会社Jストリーム取締役（現任） 平成23年4月 当社執行役員CFO兼経理財務本部担当兼経営管理本部長 平成23年6月 常務執行役員CFO兼経理財務本部担当兼経営管理本部長 平成26年4月 常務執行役員CFO兼管理本部、投資管理統括部、経理財務本部、関係会社経営管理本部、経営管理本部担当 平成26年6月 上席常務取締役CFO兼経理財務本部、管理本部、関係会社経営管理本部、投資管理統括部、経営管理本部担当（現任）	(注) 4	—
上席常務取締役CTO	サービス推進本部付	白 石 清	昭和31年9月26日	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 当社入社、事業企画開発本部副本部長 株式会社Jストリーム代表取締役社長 平成17年10月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成20年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成25年10月 株式会社アップアローズ代表取締役社長（現任） 平成26年6月 当社上席常務取締役CTO兼サービス推進本部付兼株式会社Jストリーム代表取締役会長兼社長（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社NTTドコモ）入社 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年6月 当社取締役（現任） セガサミーホールディングス株式会社取締役（現任） びあ株式会社取締役（現任） エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社非常勤取締役（現任） 平成20年12月 株式会社ドワンゴ取締役（現任） 平成21年6月 株式会社ディー・エル・イー取締役（現任） 平成21年9月 グリー株式会社取締役（現任） 平成25年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授（現職）	(注) 4	62
取締役		瀧浪 壽太郎	昭和16年9月28日	昭和43年4月 日本事務器株式会社入社 昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 株式会社電通国際情報サービス出向 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成21年3月 応用技術株式会社非常勤取締役（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 社団法人テレコムサービス協会（現一般社団法人テレコムサービス協会）副会長（現任） 平成22年3月 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ取締役（現任）	(注) 4	4
取締役		吉田 望	昭和31年12月1日	昭和55年4月 株式会社電通入社 平成元年7月 株式会社電通総研出向 平成12年10月 株式会社ノゾムドットネット代表取締役（現任） 平成14年1月 株式会社コンセント取締役（現任） 平成16年6月 株式会社takibi代表取締役 平成20年5月 株式会社おだやかリビング代表取締役（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年6月 株式会社朝日ネット監査役（現任）	(注) 4	2
取締役		宇陀 栄次	昭和31年8月3日	昭和56年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成11年1月 同社理事情報サービス産業事業部長 平成13年1月 ソフトバンク・コマース株式会社（現ソフトバンクBB株式会社）代表取締役社長 平成16年3月 salesforce. com, Inc. Senior Vice President 平成16年4月 株式会社セールスフォース・ドットコム代表取締役社長 平成24年4月 salesforce. com, Inc. Executive Vice President（現任） 平成26年4月 株式会社セールスフォース・ドットコム取締役相談役（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石岡英明	昭和24年10月20日	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 平成8年4月 当社顧問 平成8年6月 常務取締役技術本部長 平成12年4月 専務取締役技術本部副担当 平成13年2月 アバヴネットジャパン株式会社代表取締役 平成14年4月 当社技術フェロー 平成14年6月 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)代表取締役副社長 平成17年1月 同社取締役 同社専務取締役技術本部担当 平成18年1月 同社専務取締役経営企画本部長 平成19年1月 同社取締役 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ代表取締役会長 平成19年12月 同社取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		下總邦雄	昭和26年9月1日	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 平成4年9月 株式会社バルシステム24入社 平成8年12月 株式会社テレマーケティングジャパン(現株式会社TMJ)入社 平成10年5月 同社取締役 平成12年5月 ビーウィズ株式会社代表取締役 平成14年5月 当社入社 平成16年6月 執行役員マーケティングチェーンマネジメントサービス総括カスタマーサービス本部長 平成19年6月 常務執行役員コールセンターサービス総括責任者 平成20年5月 上席常務執行役員コールセンターサービス統括責任者兼コールセンターサービス統括営業推進本部長 平成21年3月 トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社代表取締役会長 平成21年4月 当社常務執行役員コールセンターサービス統括責任者兼コールセンターサービス統括営業推進本部長 平成24年6月 執行役員内部監査室担当兼コンプライアンス推進部長 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		中村敏明	昭和16年10月9日	昭和35年4月 大阪国税局総務部総務課 平成5年7月 国税庁長官官房主任国税庁監察官 平成8年7月 品川税務署長 平成9年7月 税務大学校東京研修所長 平成11年7月 渋谷税務署長 平成12年7月 渋谷税務署長退官 平成15年9月 株式会社リソー教育監査役(現任) 平成16年4月 当社税務顧問 平成18年6月 監査役(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根節夫	昭和23年1月23日	昭和41年3月 警視庁警察官採用 昭和58年2月 警視庁警部 昭和59年3月 警察庁出向 平成元年3月 久松警察署警備課長 平成3年3月 警視庁警視 平成8年3月 赤坂警察署副署長 平成9年2月 大島警察署長 平成11年2月 大塚警察署長 平成14年2月 警視正 東京都警察情報通信部機動通信第一課長 平成16年2月 警視庁警察学校副校長 平成18年2月 警務部参事官 平成19年3月 警視長 平成19年4月 グランドアーク半蔵門副総支配人 平成21年4月 東京ガス株式会社顧問 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						13,562

- (注) 1 取締役夏野剛、瀧浪壽太郎、吉田望および宇陀栄次は、社外取締役であります。
- 2 監査役中村敏明および山根節夫は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長兼COO奥田昌孝は、代表取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の長男であります。
- 4 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日(平成26年6月25日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成26年5月末日現在の実質株式数を記載しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鶴森美和	昭和52年2月10日	平成18年10月 弁護士登録 フェアネス法律事務所入所 平成25年10月 内幸町法律事務所入所(現職) 平成26年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 9 当社では、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制度を導入しており、以下のとおり構成されております。

<業務執行役員>

(平成26年6月25日現在 13名)

常務執行役員	貝塚 洋	営業統括副責任者
常務執行役員	山喜和彦	営業統括副責任者
常務執行役員	中山国慶	海外事業総括中国事業一部長 兼 大宇宙信息創造(中国)有限公司董事長
常務執行役員	河野洋一	コンタクトセンターサービス統括MCM分析&コンサルティング部長 兼 コンタクトセンターサービス統括コンサルティングサービス部長 兼 トランスコスモス・アナリティクス株式会社代表取締役社長
常務執行役員	緒方賢太郎	サービス推進本部コンサルティング第一統括責任者
常務執行役員	小野敦史	サービス推進本部コンサルティング第二統括責任者
執行役員	松原健志	コンタクトセンターサービス統括責任者
執行役員	長谷川勉	ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括副責任者 兼 ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括サービス推進本部長
執行役員	内村弘幸	ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括副責任者 兼 ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部長
執行役員	井上博文	デジタルマーケティングサービス統括責任者 兼 デジタルマーケティングサービス統括Webインテグレーションサービス本部長
執行役員	山下栄二郎	海外事業総括中国事業二部長 兼 上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司総経理 兼 上海大宇宙文化伝播有限公司総経理
執行役員	谷川弘樹	海外事業総括ASEAN事業本部長
執行役員	宮澤範充	デジタルマーケティングサービス統括アカウントエグゼクティブ本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレートビジョンとして掲げる「お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただけるサービスの提供、経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立および監視・監督機能の充実に努め、企業価値の最大化を目指しております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会設置会社として、適確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築し、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制を構築しております。

また、重要な経営事項の決定を行うとともに業務執行を監督する役割として、グループ最高経営責任者（グループCEO ファウンダー）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷き、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立に努めております。

ロ 会社の機関の内容

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む計15名から構成され、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、各執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会における経営機能の牽制強化と意思決定プロセスの透明性を担保するため、豊富な知見・経験を有している社外取締役3名を独立役員として指名しております。

当社は、執行役員制を導入することで「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は、「経営の意思決定および監督機能」を担い、執行役員は、重要業務に係る「業務執行機能」を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名から構成され、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。また、当社と特段の人的・経済的関係がなく、かつ専門知識を有する社外監査役2名を独立役員として指名しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画のもと、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使し、取締役の職務執行の適正性について監査をしております。

(c) 経営会議

代表取締役で構成されており、取締役会で決定した経営の基本方針に基づいて経営および各業務運営管理に関する重要事項ならびにその執行方針等を協議する機関としております。

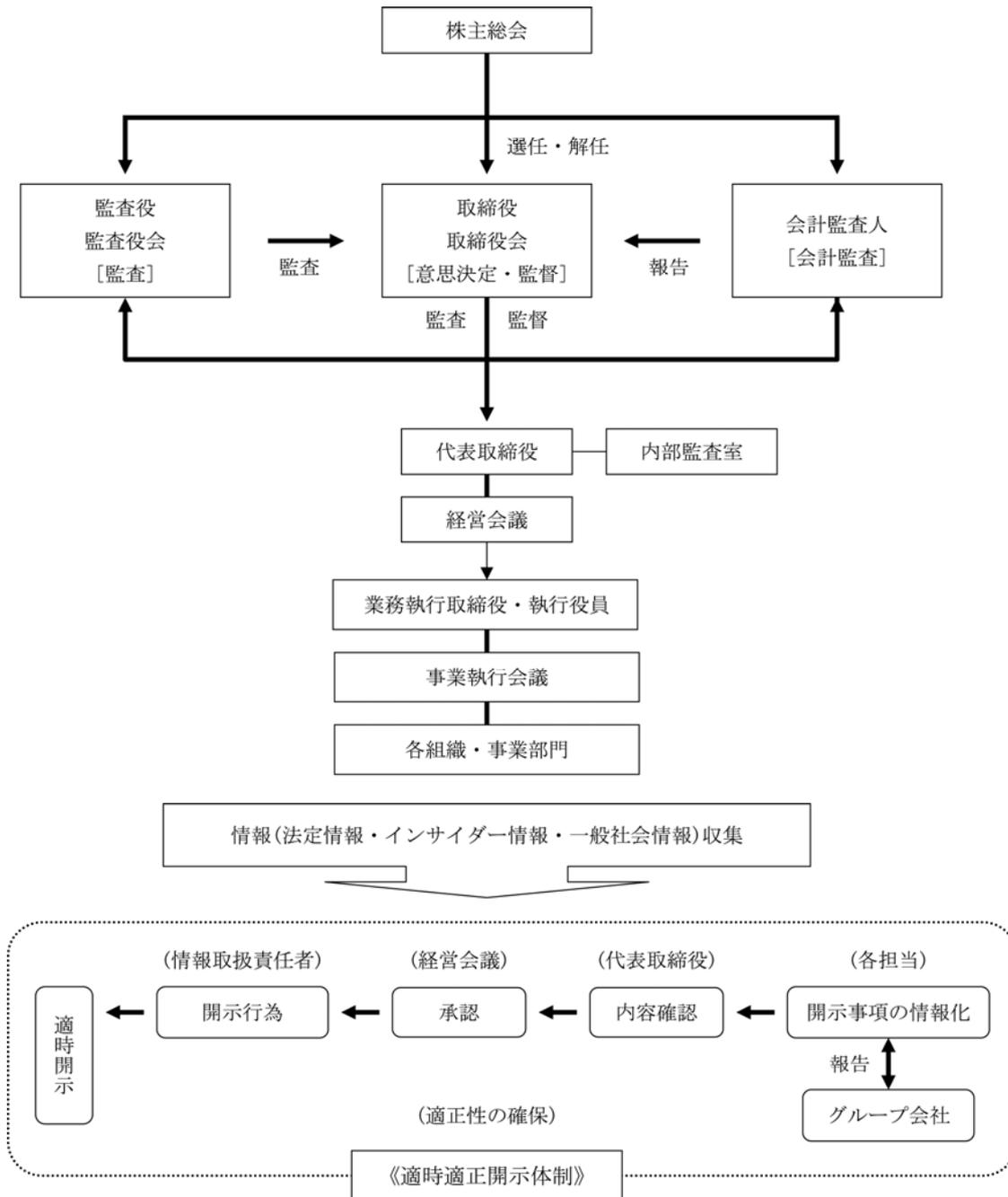
(d) 執行役員

当社の執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示のもと、法令、定款、社内規程、取締役会決議等に従い、取締役会および業務執行取締役から授権された範囲の「業務執行機能」を担い業務を遂行しております。

(e) 事業執行会議

代表取締役、業務執行取締役、執行役員で構成されており、当社グループの事業活動の推進・管理・統制、各部門の横断的総合調整等、円滑な拠点運営に関して審議し、適正な実行を推進する機関としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程に基づいて職務を執行しております。コンプライアンスに関する研修等を通じて、全取締役のコンプライアンスに対する意識をさらに高め、それに基づいて職務の執行を徹底しております。

取締役会は、取締役会規程に基づいて運営し、原則として月1回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営機能に対する監督強化を図っております。

内部統制関連法規の施行を受けて、内部統制システムの構築に関する基本計画を再策定し、弁護士、公認会計士等、外部のアドバイザーの協力のもと、内部統制システムのさらなる充実を図っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、取締役会規程に基づいて実施しております。

職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程、情報管理規程、内部者取引管理規程等の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しも行ってまいります。

これらの事務については、管理本部長が所管し、運用状況の検証、見直しの経過等、適宜取締役会に報告しております。

なお、業務を効率的に推進するために、業務システムの合理化やIT化をさらに推進しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、監査計画に基づいて監査を実施しております。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づいて損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告することとしております。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当しております。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には、速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築しております。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、速やかに組織を通じて報告するよう指導しております。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づいて情報管理体制の充実を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

年次計画、中期経営計画等を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当する組織とその業績目標を明確化し、取締役会において目標達成をレビューし結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保し、また業績に連動した評価・報酬制度を実施しております。

取締役会規程、職務権限運用要領および稟議規程に基づいて取締役の決裁権限と責任を明確にしております。

取締役は執行役員の業務の執行状況を管理・監督しております。

経営会議規程に基づいて意思決定を迅速に行えるようプロセスを簡素化して、重要な事項については、代表取締役で構成される経営会議において慎重かつ迅速に意思決定を行っております。

(e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程を全使用人に徹底しております。

また、コンプライアンス行動指針に基づいて市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

コンプライアンス推進部は、その担当部門長を責任者として定期的にコンプライアンスプログラムを策定・実施し、使用人に対し、コンプライアンスに関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じ、コンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成しております。

ヘルプライン等の設置により内部告発者から情報提供をしやすい環境を整備しております。

(f) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ならびに子会社から成る企業集団のリスク情報の有無を確認するために、当社の子会社を担当する各部門は、関係会社管理規程に基づいて子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

子会社を担当する各部門が子会社に損失の危険の発生を把握した場合には、速やかに発見した損失の危険の内容、発生する損失の程度、当社に対する影響等について、代表取締役へ報告しております。

子会社へ取締役または監査役を派遣し、派遣役員は子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理しております。

当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、必要に応じて内部監査室は監査を実施しております。

当社と主要子会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を定期的に開催し、監査業務の効率性および実効性を図っております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、その人数、要件、期間、理由等を勘案し、速やかに適任者を選任しております。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮・監督のもと監査役の監査業務をサポートしております。当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得ております。

(i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、以下のような項目を定期的に監査役に報告することとし、監査役は、取締役会や重要な会議に出席して報告を受けております。

- ・取締役会決議事項、報告事項
- ・月次、四半期、通期の業績、業績見通しおよび経営状況
- ・重要な開示資料の内容
- ・重要な組織・人事異動
- ・当社に著しい損失を与えるおそれのある事項
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・内部監査室、コンプライアンス推進部の活動状況
- ・その他、重要な稟議・決裁事項

このほか、監査役が報告すべきものと定めた事項が生じた場合には、速やかに報告しております。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、監査役の監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。

代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行うとともに、監査役が内部監査室との適切な意思疎通および効果的な監査業務を実施するための体制を構築しております。

(k) 適時適正開示を行うための体制

適時開示規程に基づいて役職員に周知徹底を図るとともに、当社ならびに子会社から成る企業集団での開示情報のレポートラインを構築しております。経営会議において内容の適正性を確保し、適時適正開示を実施しております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が、内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討し、年間を通じて計画的に監査を実施しております。また、内部監査室の監査は、経営組織単位での定例監査とは別に、重要性・緊急性にも考慮しながら実効性ある監査を行い、その監査結果は、代表取締役および監査役に報告しております。

監査役監査に関しては、年次の監査計画等に基づいて実施しております。監査役は、会計監査人より監査計画・監査の実施状況等その他監査上の重要事項について報告を受けており、会計監査人と積極的に情報および意見の交換を行う等連携強化に努めております。

監査役と内部監査室の間で定期的に会合を開催し、内部監査結果および指摘・提言事項等について相互に検討・意見交換を行い、密接な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役および社外監査役の機能および役割

夏野剛、瀧浪壽太郎、吉田望および宇陀栄次は、経営に関する豊富な知見・経験を有していることから社外取締役に選任しております。経営機能への牽制力を発揮し、意志決定プロセスの透明性向上に貢献しております。

中村敏明および山根節夫は、豊富な専門知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、中村敏明は、税理士の資格を有し、専門的見地からの意見・発言を期待できるため選任しております。取締役会および監査役会の決議事項・報告事項の全般について必要に応じて助言・提言を行っております。

なお、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役夏野剛、瀧浪壽太郎、吉田望および宇陀栄次につきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、社外監査役中村敏明、山根節夫につきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

ロ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役および社外監査役6名は、次のとおり当社株式を所有しております。

夏野剛62千株、瀧浪壽太郎4千株、吉田望2千株、宇陀栄次1千株、中村敏明4千株、山根節夫0千株

(所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日(平成26年6月25日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成26年5月末日現在の実質株式数を記載しております。)

ハ 社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、社外取締役夏野剛、瀧浪壽太郎および宇陀栄次ならびに社外監査役中村敏明および山根節夫は、当社と利害関係を有せず、一般株主と利益相反取引行為の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員に指定しております。

ニ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しております。

④ 役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	308	272	36	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	2
社外役員	54	54	—	6

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において年額800百万円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された報酬総額の限度額の範囲内において、支給しております。各取締役の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、各部門の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 985百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本航空株式会社	22,700	99	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	11,400	91	取引関係の維持強化
ミズノ株式会社	50,000	20	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	15,614	9	取引関係の維持強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本航空株式会社	22,700	115	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	11,400	108	取引関係の維持強化
ミズノ株式会社	50,000	29	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	16,689	7	取引関係の維持強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当額 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,411	330	0	12	△1,061
非上場株式以外の株式	569	235	—	114	—

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 荒尾 泰則	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 大下内 徹	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 伸明	新日本有限責任監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等9名、その他5名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	9	96	13
連結子会社	53	—	48	—
計	153	9	144	13

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である transcosmos Korea Inc. および大宇宙信息創造（中国）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している韓英会計法人に対して6百万円、安永華明会計師事務所に対して3百万円の監査証明業務等に基づく報酬を、それぞれ支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である transcosmos Korea Inc. および大宇宙信息創造（中国）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している韓英会計法人に対して6百万円、安永華明会計師事務所に対して4百万円の監査証明業務等に基づく報酬を、それぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査日数、人数および時間を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,025	30,521
受取手形及び売掛金	25,760	31,694
有価証券	41	-
商品及び製品	8	79
仕掛品	463	674
貯蔵品	24	33
繰延税金資産	1,505	1,778
その他	1,856	2,445
貸倒引当金	△291	△300
流動資産合計	63,394	66,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,555	7,116
減価償却累計額	△3,272	△3,727
建物及び構築物（純額）	3,283	3,388
車両運搬具	37	47
減価償却累計額	△23	△36
車両運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品	11,280	12,102
減価償却累計額	△9,006	△9,610
工具、器具及び備品（純額）	2,273	2,492
土地	1,157	1,181
リース資産	622	679
減価償却累計額	△338	△394
リース資産（純額）	284	285
建設仮勘定	49	356
有形固定資産合計	7,061	7,714
無形固定資産		
のれん	※2 178	※2 151
ソフトウェア	1,050	1,178
リース資産	40	31
ソフトウェア仮勘定	115	145
その他	263	293
無形固定資産合計	1,647	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	2,494
関係会社株式	※1 2,801	※1 5,113
その他の関係会社有価証券	※1 88	※1 76
関係会社出資金	※1 1,349	※1 2,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
長期貸付金	147	434
繰延税金資産	708	133
差入保証金	4,769	5,159
その他	3,091	314
貸倒引当金	△221	△256
投資その他の資産合計	16,317	15,731
固定資産合計	25,026	25,246
資産合計	88,420	92,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,177	7,846
短期借入金	※3 575	※3 366
1年内償還予定の社債	570	20
1年内返済予定の長期借入金	5,879	1,668
未払金	3,135	3,909
未払費用	7,179	7,106
未払法人税等	1,245	2,258
未払消費税等	1,829	1,682
前受金	658	765
賞与引当金	3,082	3,541
その他	654	1,345
流動負債合計	29,986	30,511
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	2,000	352
退職給付引当金	158	-
訴訟損失引当金	2,555	-
退職給付に係る負債	-	172
長期預り保証金	33	33
その他	363	294
固定負債合計	5,132	851
負債合計	35,118	31,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	17,297	22,105
自己株式	△15,924	△15,929
株主資本合計	50,949	55,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	611
為替換算調整勘定	△1,314	989
その他の包括利益累計額合計	△1,065	1,600
少数株主持分	3,417	3,455
純資産合計	53,301	60,809
負債純資産合計	88,420	92,173

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	166,335	186,503
売上原価	※1 137,667	※1 151,100
売上総利益	28,668	35,403
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,415	※2, ※3 25,861
営業利益	7,253	9,541
営業外収益		
受取利息	82	55
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	539	15
為替差益	368	261
助成金収入	175	167
その他	394	376
営業外収益合計	1,586	907
営業外費用		
支払利息	226	85
貸倒引当金繰入額	-	108
その他	106	172
営業外費用合計	332	366
経常利益	8,507	10,082
特別利益		
投資有価証券売却益	196	234
関係会社株式売却益	1,078	33
訴訟損失引当金戻入額	-	1,064
その他	77	222
特別利益合計	1,353	1,554
特別損失		
減損損失	※4 141	※4 156
投資有価証券評価損	757	1,123
関係会社株式売却損	182	-
訴訟関連損失	-	406
退職給付制度移行損失	162	-
その他	66	175
特別損失合計	1,311	1,861
税金等調整前当期純利益	8,549	9,776
法人税、住民税及び事業税	1,525	2,617
法人税等調整額	1,806	285
法人税等合計	3,332	2,903
少数株主損益調整前当期純利益	5,217	6,872
少数株主利益	297	583
当期純利益	4,919	6,289

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,217	6,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△442	391
為替換算調整勘定	1,094	1,879
持分法適用会社に対する持分相当額	608	556
その他の包括利益合計	※1 1,259	※1 2,827
包括利益	6,477	9,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,090	8,955
少数株主に係る包括利益	386	744

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	13,900	△15,923	47,553
当期変動額					
剰余金の配当			△1,522		△1,522
当期純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,397	△0	3,396
当期末残高	29,065	20,510	17,297	△15,924	50,949

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	688	△2,924	△2,236	3,502	48,819
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,522
当期純利益			—		4,919
自己株式の取得			—		△0
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△439	1,610	1,171	△84	1,086
当期変動額合計	△439	1,610	1,171	△84	4,482
当期末残高	248	△1,314	△1,065	3,417	53,301

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	17,297	△15,924	50,949
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
当期純利益			6,289		6,289
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,808	△4	4,803
当期末残高	29,065	20,510	22,105	△15,929	55,753

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	248	△1,314	△1,065	3,417	53,301
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,481
当期純利益			—		6,289
自己株式の取得			—		△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362	2,303	2,666	38	2,704
当期変動額合計	362	2,303	2,666	38	7,507
当期末残高	611	989	1,600	3,455	60,809

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,549	9,776
減価償却費	1,374	1,419
減損損失	141	156
のれん償却額	85	74
無形固定資産償却費	521	532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	451
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	967	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	△108	△87
支払利息	226	85
為替差損益 (△は益)	△368	△258
持分法による投資損益 (△は益)	△539	△15
固定資産除却損	54	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196	△234
投資有価証券評価損	757	1,123
関係会社株式売却損益 (△は益)	△895	△33
持分変動損益 (△は益)	6	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△713	△5,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	△288
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	2,653
その他	△126	△47
小計	9,789	9,897
利息及び配当金の受取額	157	136
利息の支払額	△242	△97
和解金の受取額	-	1,150
和解金の支払額	-	△403
法人税等の支払額	△966	△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,737	8,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△472	△195
定期預金の払戻による収入	543	818
有形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,339
無形固定資産の取得による支出	△453	△784
投資有価証券の取得による支出	△269	△94
投資有価証券の売却による収入	328	1,243
関係会社株式の取得による支出	△308	△3,271
関係会社株式の売却による収入	2,124	481
少数株主からの株式の購入による支出	△408	△570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 35
差入保証金の差入による支出	△314	△503
差入保証金の回収による収入	307	150
その他の支出	△406	△440
その他の収入	143	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△4,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	1,700
短期借入金の返済による支出	△2,041	△1,908
長期借入れによる収入	42	20
長期借入金の返済による支出	△9,112	△5,879
社債の償還による支出	△1,070	△570
少数株主からの払込みによる収入	36	-
配当金の支払額	△1,516	△1,478
少数株主への配当金の支払額	△108	△0
その他	△125	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,977	△8,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,525	△2,991
現金及び現金同等物の期首残高	35,969	33,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,444	※1 30,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・好特数碼技術(天津)有限公司(平成25年10月22日、設立)

(除外)

- ・株式会社エンターメディア(全保有株式売却)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司 他であります。

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・PFSweb, Inc.(新規取得)

- ・上海合驛物流有限公司(新規取得)

(除外)

- ・9Fruitsmedia, Inc.(全保有株式売却)

- ・NCPゼロベースファンド投資事業組合(平成25年4月9日、清算結了)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日12月31日)

- ・応用技術株式会社
- ・CCPメザニン2006投資事業組合
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・日本直販株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・大宇宙情報系統(上海)有限公司
- ・大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・北京特朗思信息技术服务有限公司
- ・蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・無錫特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司

- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司
- ・好特数碼技術(天津)有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

会社名	決算日
CCP-GLOBAL FUND II	5月31日
キャリアインキュベーション株式会社	9月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品：総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

(ロ) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法等)を、その他のものについては完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	2,801百万円	5,113百万円
その他の関係会社有価証券	88百万円	76百万円
関係会社出資金	1,349百万円	2,260百万円

※2 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	228百万円	166百万円
負ののれん	49百万円	15百万円
差引額	178百万円	151百万円

※3 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメント等の総額	11,900百万円	20,750百万円
借入実行残高	550百万円	350百万円
差引額	11,350百万円	20,400百万円

4 偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されております。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、さらに平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されておりましたが、当該訴訟につきましては、平成25年9月9日付けで裁判上の和解が成立いたしました。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注損失引当金繰入額	一百万円	42百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	18百万円
広告宣伝費	199百万円	1,444百万円
役員報酬	912百万円	958百万円
給与賞与	9,637百万円	10,467百万円
賞与引当金繰入額	551百万円	692百万円
退職給付費用	370百万円	241百万円
求人費	245百万円	385百万円
地代家賃	1,248百万円	1,289百万円
減価償却費	375百万円	381百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	410百万円	433百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(当社の資産) 事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品	大阪府大阪市北区他
その他	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	—
(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ (メタバース)の開発・運営事業	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区
その他	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	—

当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

当社資産においては、事業所の統廃合等に係る閉鎖事務所の資産や、一部業務用資産で遊休化が見込まれるものについて、減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、投資額の回収が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における減損損失は 141百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

(当社の資産)

- ・事業所の統廃合に係る事業所用設備 40百万円
(建物及び構築物 38百万円、工具器具備品 1百万円)
- ・その他 9百万円
(建物及び構築物 1百万円、工具器具備品 4百万円、ソフトウェア 3百万円)

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。

(連結子会社の資産)

- ・ 3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）の開発・運営事業に係る資産 81百万円
（建物及び構築物 0百万円、工具器具備品 9百万円、ソフトウェア 70百万円、ソフトウェア仮勘定 0百万円）
- ・ その他 10百万円
（建物及び構築物 6百万円、工具器具備品 0百万円、ソフトウェア 2百万円）

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(当社の資産) 事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都新宿区他
(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ (メタバース)の開発・運営事業	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区
(連結子会社の資産) コールセンター事業	のれん	韓国ソウル市
その他	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産(有形) ソフトウェア その他無形固定資産 長期前払費用	—

当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

当社資産においては、事業所の移転、縮小に係る閉鎖事務所の資産等について、減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、投資額の回収が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における減損損失は 156百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

(当社の資産)

- ・ 事業所の移転、縮小に係る事業所用設備等 28百万円
（建物及び構築物 10百万円、工具器具備品 0百万円、ソフトウェア 17百万円）

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。

(連結子会社の資産)

- ・ 3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）の開発・運営事業に係る資産 56百万円
（ソフトウェア 56百万円、ソフトウェア仮勘定 0百万円）
- ・ コールセンター事業に係る資産 50百万円
（のれん 50百万円）
- ・ その他 21百万円
（建物及び構築物 4百万円、工具器具備品 1百万円、リース資産(有形) 5百万円、ソフトウェア 5百万円、その他無形固定資産 0百万円、長期前払費用 3百万円）

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,522	37	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,481	36	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,650,551	2,825	—	7,653,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,825株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,481	36	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,892	46	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	34,025百万円	30,521百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△622百万円	△68百万円
有価証券勘定	41百万円	一百万円
現金及び現金同等物	33,444百万円	30,452百万円

※2 株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社エンターメディアを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式売却価額と株式売却に伴う収入は次のとおりであります。

流動資産	113百万円
固定資産	15百万円
流動負債	△108百万円
固定負債	△9百万円
株式の売却益	30百万円
株式の売却価額	42百万円
現金及び現金同等物	△6百万円
差引：売却に伴う収入	35百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ154百万円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ164百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、基幹業務で使用するソフトウェア（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品
取得価額相当額	11百万円
減価償却累計額相当額	10百万円
期末残高相当額	1百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1百万円	－百万円
1年超	－百万円	－百万円
合計	1百万円	－百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	53百万円	1百万円
減価償却費相当額	47百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	27百万円	26百万円
1年超	38百万円	15百万円
合計	65百万円	41百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行う他、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）および社債は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部が変動金利であり、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、その判定をもって有効性の評価をし、特例処理の要件を満たさないものに関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、専門の部署により起案、実行および管理が行われており、その実行に際しては承認ルールに則り適正な手続の下に行われております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,025	34,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,760	25,760	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,065	1,065	—
資産計	60,851	60,851	—
(1) 買掛金	5,177	5,177	—
(2) 短期借入金	575	573	1
(3) 未払費用	7,179	7,179	—
(4) 社債	590	592	△2
(5) 長期借入金	7,880	7,946	△66
負債計	21,402	21,470	△68

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,521	30,521	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,694	31,694	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,097	1,097	—
資産計	63,313	63,313	—
(1) 買掛金	7,846	7,846	—
(2) 短期借入金	366	366	0
(3) 未払費用	7,106	7,106	—
(4) 社債	20	19	0
(5) 長期借入金	2,020	2,041	△20
負債計	17,360	17,380	△19

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、および(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,558	1,396

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	34,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,760	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	41	—	—	—
合計	59,820	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	30,517	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,694	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	62,211	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	575	—	—	—	—	—
社債	570	20	—	—	—	—
長期借入金	5,879	1,664	40	21	274	—
合計	7,024	1,684	40	21	274	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	366	—	—	—	—	—
社債	20	—	—	—	—	—
長期借入金	1,668	44	25	278	3	—
合計	2,055	44	25	278	3	—

(注5) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約については、注記事項「連結貸借対照表関係」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	304	56	248
小計	304	56	248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	760	769	△8
小計	760	769	△8
合計	1,065	825	240

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	279	194	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について354百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,097	425	672
小計	1,097	425	672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,097	425	672

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	658	234	0

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,123百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価または実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,139	4,173	△25
合計			5,139	4,173	△25

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,220	—	△3
合計			1,220	—	△3

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成25年3月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度および退職金前払制度(選択制)へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務	△158
退職給付引当金	△158

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ 勤務費用	422
ロ 利息費用	43
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	723
ニ 過去勤務費用	5
ホ その他	943
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,138
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	162
チ 計(ヘ+ト)	2,301

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額となります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度および退職金前払制度(選択制)を採用しており、一部の連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度および確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	158 百万円
退職給付費用	22 百万円
退職給付の支払額	△9 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	172 百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	172 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172 百万円
退職給付に係る負債	172 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	22 百万円
----------------	--------

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,488百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,148百万円	1,245百万円
未払事業税	126百万円	206百万円
関係会社株式評価損	2,092百万円	1,923百万円
投資有価証券評価損	1,765百万円	1,885百万円
貸倒引当金	285百万円	562百万円
投資事業組合運用損	251百万円	263百万円
減損損失	391百万円	125百万円
訴訟損失引当金	910百万円	－百万円
税務上ののれん	113百万円	－百万円
繰越欠損金	1,203百万円	1,127百万円
その他	1,040百万円	999百万円
小計	9,329百万円	8,339百万円
評価性引当額	6,991百万円	6,286百万円
繰延税金資産合計	2,338百万円	2,052百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	58百万円	92百万円
工事進行基準売上	67百万円	91百万円
その他	16百万円	15百万円
繰延税金負債合計	143百万円	199百万円
繰延税金資産の純額	2,195百万円	1,853百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
欠損子会社の未認識利益	0.80%	1.80%
住民税均等割	1.02%	0.94%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.00%	0.89%
固定資産未実現益	0.42%	0.16%
のれん償却額	0.13%	0.05%
持分法投資損益	△2.40%	△0.06%
投資事業組合運用損	0.53%	△0.07%
関係会社株式評価損	△2.55%	△0.09%
連結子会社に係る税率差異	△1.88%	△0.41%
貸倒引当金	0.77%	△0.59%
評価性引当額	11.38%	△8.80%
投資有価証券評価損	△8.10%	－%
税率変更による影響額	－%	1.44%
その他	△0.15%	△3.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.98%	29.70%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が110百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が119百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B t o B国内子会社」、「B t o B海外子会社」、「B t o C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B t o B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B t o B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B t o C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,575	11,456	17,238	3,065	166,335	—	166,335
セグメント間の内部 売上高または振替高	372	9,832	626	3	10,835	△10,835	—
計	134,948	21,288	17,864	3,069	177,171	△10,835	166,335
セグメント利益	5,542	730	524	384	7,181	71	7,253
セグメント資産	61,178	11,358	13,463	5,028	91,028	△2,607	88,420

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去24百万円、のれんの償却額47百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,607百万円には、セグメント間取引消去△2,557百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,599	11,243	18,555	11,105	186,503	—	186,503
セグメント間の内部 売上高または振替高	232	9,439	783	2	10,458	△10,458	—
計	145,832	20,682	19,339	11,107	196,961	△10,458	186,503
セグメント利益	6,936	950	499	1,073	9,459	82	9,541
セグメント資産	55,201	12,111	18,860	7,783	93,957	△1,784	92,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去48百万円、のれんの償却額34百万円でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,784万円には、セグメント間取引消去△1,769万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省
略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
5,212	795	1,046	6	7,061

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ
ん。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
5,262	1,135	1,309	6	7,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	BtoB国内子会社	BtoB海外子会社	BtoC子会社	計		
減損損失	49	9	0	81	141	—	141

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	BtoB国内子会社	BtoB海外子会社	BtoC子会社	計		
減損損失	28	6	61	59	156	—	156

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	計		
当期償却額	56	1	71	2	132	△47	85
当期末残高	108	3	116	—	228	△49	178

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	計		
当期償却額	56	1	42	7	108	△34	74
当期末残高	51	1	92	20	166	△15	151

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円44銭	1,394円09銭
1株当たり当期純利益金額	119円57銭	152円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,919	6,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,919	6,289
普通株式の期中平均株式数(株)	41,143,992	41,141,857

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フロム・ソフトウェア（セグメント：B to C子会社、主たる事業：ゲームソフトの企画・開発・販売）の全ての株式を、株式会社KADOKAWAへ譲渡することを決議し、平成26年5月21日に株式譲渡を行いました。本株式の譲渡（譲渡価額：2,844百万円）に伴い、平成27年3月期第1四半期連結決算において、関係会社株式売却益を特別利益として約1,753百万円計上する見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 7月4日	300 (300)	— (—)	1.595	無担保社債	平成25年 7月4日
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 8月20日	250 (250)	— (—)	1.720	無担保社債	平成25年 8月20日
株式会社フロム・ ソフトウェア	第8回無担保社債 (りそな銀行・東 京信用保証協会共 同保証付、分割譲 渡制限特約付)	平成22年 3月25日	40 (20)	20 (20)	0.950	無担保社債	平成27年 3月25日
合計	—	—	590 (570)	20 (20)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	575	366	1.068	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,879	1,668	1.332	—
1年以内に返済予定のリース債務	129	131	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,000	352	1.702	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	186	181	—	平成27年～平成31年
合計	8,771	2,700	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高における加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	25	278	3
リース債務	79	47	37	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,238	89,491	135,050	186,503
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,695	5,318	7,966	9,776
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,190	4,271	5,898	6,289
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.25	103.82	143.36	152.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	53.25	50.57	39.54	9.51

2. 重要な訴訟事件等

当社は日本GE株式会社（以下「日本GE」といいます。）から、3D-CADソフトウェアの販売取引に関する詐欺行為を発端として、平成19年8月に損害賠償請求訴訟および売買代金返還請求訴訟ならびに譲受債権請求訴訟をそれぞれ提起され、請求棄却を求めて争って参りましたが、上記各訴訟の早期解決のため、平成22年10月、日本GEと訴訟外で和解し、日本GEに対して2,477百万円を支払い、上記各訴訟はいずれも取下げとなりました。上記和解に伴い日本GEの第三者に対する損害賠償請求権の一部を譲り受けたことに基づき、上記損害賠償請求訴訟における日本GEの訴訟上の地位を一部承継し、同訴訟の共同被告らの一部に対して支払を請求しており、係争中でありましたが、平成25年6月に同訴訟について裁判外で和解し、和解金を受領したため、訴訟仮払金、訴訟損失引当金等を取崩すとともに、訴訟損失引当金戻入額1,064百万円を特別利益として計上しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,788	20,065
受取手形	24	38
売掛金	※1 21,177	※1 23,629
商品	0	0
仕掛品	100	151
貯蔵品	9	10
前渡金	116	119
前払費用	555	605
短期貸付金	※1 226	※1 200
未収入金	※1 57	※1 50
繰延税金資産	1,274	1,466
その他	※1 543	※1 582
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	48,873	46,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	852	878
構築物	9	8
工具、器具及び備品	1,034	1,124
土地	373	373
リース資産	145	124
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	2,439	2,509
無形固定資産		
のれん	108	51
ソフトウェア	605	634
リース資産	25	18
電話加入権	89	89
ソフトウェア仮勘定	69	42
無形固定資産合計	898	837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294	1,875
関係会社株式	11,267	14,495
その他の関係会社有価証券	401	162
関係会社出資金	948	948
関係会社長期貸付金	1,112	1,671
訴訟仮払金	2,617	-
繰延税金資産	563	-
差入保証金	2,749	2,940
その他	430	256
貸倒引当金	△1,237	△1,595
投資その他の資産合計	22,148	20,755
固定資産合計	25,486	24,102
資産合計	74,359	71,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,834	※1 7,168
1年内償還予定の社債	550	-
1年内返済予定の長期借入金	5,829	1,623
未払金	※1 1,394	※1 1,763
未払費用	※1 5,518	※1 5,073
未払法人税等	951	1,455
未払消費税等	1,276	1,111
前受金	328	440
預り金	239	253
賞与引当金	2,698	3,174
役員賞与引当金	12	36
その他	121	220
流動負債合計	24,755	22,320
固定負債		
長期借入金	1,623	-
長期預り保証金	10	10
訴訟損失引当金	2,555	-
債務保証損失引当金	786	526
繰延税金負債	-	30
その他	230	100
固定負債合計	5,206	668
負債合計	29,961	22,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	20,510	20,510
資本剰余金合計	20,510	20,510
利益剰余金		
利益準備金	663	811
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,907	13,149
利益剰余金合計	10,571	13,961
自己株式	△15,924	△15,929
株主資本合計	44,223	47,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	421
評価・換算差額等合計	174	421
純資産合計	44,398	48,030
負債純資産合計	74,359	71,019

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	※2	134,948	※2	145,832
売上原価	※2	114,137	※2	122,722
売上総利益		20,811		23,109
販売費及び一般管理費	※1, ※2	15,268	※1, ※2	16,173
営業利益		5,542		6,936
営業外収益				
受取利息	※2	41	※2	29
受取配当金	※2	51	※2	43
為替差益		548		514
投資事業組合運用益		123		-
貸倒引当金戻入額		261		-
債務保証損失引当金戻入額		-		259
その他	※2	133	※2	250
営業外収益合計		1,159		1,096
営業外費用				
支払利息		184		64
社債利息		18		2
貸倒引当金繰入額		-		449
債務保証損失引当金繰入額		311		-
その他	※2	70	※2	170
営業外費用合計		584		687
経常利益		6,117		7,344
特別利益				
関係会社株式売却益		1,566		11
訴訟損失引当金戻入額		-		1,064
企業立地助成金等		64		44
その他		23	※2	165
特別利益合計		1,655		1,286
特別損失				
減損損失		49		78
投資有価証券評価損		2,551		1,123
訴訟関連損失		-		406
退職給付制度移行損失		162		-
その他	※2	699	※2	155
特別損失合計		3,464		1,763
税引前当期純利益		4,308		6,867
法人税、住民税及び事業税		926		1,691
法人税等調整額		1,930		305
法人税等合計		2,856		1,996
当期純利益		1,452		4,871

【売上原価明細書】

イ サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			10	0.0		11	0.0
II 外注費			35,766	31.8		41,010	33.6
III 労務費							
従業員給与手当		27,309			28,343		
従業員賞与		2,061			2,449		
賞与引当金繰入額		2,226			2,572		
法定福利費		7,684			8,292		
その他		28,551	67,832	60.2	29,770	71,429	58.4
IV 経費							
機械賃借料		827			817		
旅費交通費		508			504		
地代家賃		2,855			2,822		
減価償却費		782			745		
その他		4,003	8,977	8.0	4,936	9,826	8.0
当期総サービス費用			112,587	100.0		122,277	100.0
期首仕掛品たな卸高			102			100	
計			112,689			122,378	
期末仕掛品たな卸高			100			151	
サービス原価			112,588			122,226	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発…実際原価による個別原価計算 システム等運営管理、データエントリー、CAD、 受託計算、システム販売 …実際原価による総合原価計算	原価計算の方法 同左

ロ 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			1 0.1		0 0.1
II 当期商品仕入高			1,547 99.9		495 99.9
合計			1,548 100.0		495 100.0
III 期末商品たな卸高			0		0
商品売上原価			1,548		495

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	29,065	20,510	20,510	511	10,130	10,641
当期変動額						
剰余金の配当			—	152	△1,674	△1,522
当期純利益			—		1,452	1,452
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分		△0	△0			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—
当期変動額合計	—	△0	△0	152	△222	△70
当期末残高	29,065	20,510	20,510	663	9,907	10,571

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,923	44,294	430	430	44,725
当期変動額					
剰余金の配当		△1,522		—	△1,522
当期純利益		1,452		—	1,452
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△255	△255	△255
当期変動額合計	△0	△71	△255	△255	△327
当期末残高	△15,924	44,223	174	174	44,398

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	29,065	20,510	20,510	663	9,907	10,571
当期変動額						
剰余金の配当			—	148	△1,629	△1,481
当期純利益			—		4,871	4,871
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—			—
当期変動額合計	—	—	—	148	3,242	3,390
当期末残高	29,065	20,510	20,510	811	13,149	13,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,924	44,223	174	174	44,398
当期変動額					
剰余金の配当		△1,481		—	△1,481
当期純利益		4,871		—	4,871
自己株式の取得	△4	△4		—	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	247	247	247
当期変動額合計	△4	3,385	247	247	3,632
当期末残高	△15,929	47,608	421	421	48,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品: 総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

5 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」（当事業年度117百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	532百万円	431百万円
短期金銭債務	1,327百万円	1,538百万円

2 保証債務

保証（関係会社からの借入債務に対する保証）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ココア	270百万円	270百万円

保証（関係会社からの預り債務に対する保証）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ティーシーアイ・ビジネス・ サービス株式会社	2,719百万円	2,139百万円

3 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	11,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	11,000百万円	20,000百万円

4 偶発債務

前事業年度(平成25年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されております。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。

当事業年度(平成26年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、さらに平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されておりましたが、当該訴訟につきましては、平成25年9月9日付けで裁判上の和解が成立いたしました。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	130百万円	161百万円
役員報酬	316百万円	340百万円
給与手当	6,779百万円	6,939百万円
賞与	448百万円	587百万円
法定福利費	1,164百万円	1,250百万円
賞与引当金繰入額	472百万円	602百万円
地代家賃	932百万円	953百万円
減価償却費	278百万円	268百万円
求人費	165百万円	289百万円
業務委託手数料	809百万円	1,004百万円
おおよその割合		
販売費	22%	19%
一般管理費	78%	81%

※2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	390百万円	275百万円
営業費用	11,853百万円	12,402百万円
営業取引以外の取引高	122百万円	110百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	4,052	1,898
関連会社株式	716	1,265	549
計	2,871	5,318	2,447

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式
下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,341
関連会社株式	1,055
計	8,396

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	3,525	1,370
関連会社株式	2,749	4,450	1,701
計	4,904	7,976	3,072

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式
下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,539
関連会社株式	1,051
計	9,591

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,025百万円	1,131百万円
未払事業税	109百万円	154百万円
関係会社株式評価損	1,817百万円	1,736百万円
投資有価証券評価損	1,477百万円	1,601百万円
貸倒引当金	234百万円	488百万円
投資事業組合運用損	251百万円	263百万円
工事進行基準棚卸資産	41百万円	51百万円
減損損失	261百万円	32百万円
訴訟損失引当金	910百万円	－百万円
税務上ののれん	113百万円	－百万円
その他	731百万円	590百万円
小計	6,975百万円	6,051百万円
評価性引当額	5,018百万円	4,377百万円
繰延税金資産合計	1,957百万円	1,673百万円
(繰延税金負債)		
工事進行基準売上	67百万円	91百万円
その他有価証券評価差額金	48百万円	146百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	118百万円	237百万円
繰延税金資産の純額	1,838百万円	1,435百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当金	25.98%	△9.34%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%	1.06%
住民税均等割	1.62%	1.07%
その他	△0.99%	△1.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.30%	29.07%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が95百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フロム・ソフトウェア（セグメント：B to C子会社、主たる事業：ゲームソフトの企画・開発・販売）の全ての株式を、株式会社KADOKAWAへ譲渡することを決議し、平成26年5月21日に株式譲渡を行いました。本株式の譲渡（譲渡価額：2,844百万円）に伴い、平成27年3月期第1四半期個別決算において、関係会社株式売却益を特別利益として約2,379百万円計上する見込みであります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,355	213	73 (10)	174	2,496	1,618
	構築物	30	—	—	1	30	22
	工具器具備品	7,133	541	369 (0)	441	7,306	6,181
	土地	373	—	—	—	373	—
	リース資産	274	35	71	55	238	114
	建設仮勘定	24	38	62	—	—	—
	計	10,192	829	576	671	10,445	7,936
無形固定資産	のれん	282	—	—	56	282	230
	ソフトウェア	1,611	453	601 (67)	332	1,464	829
	リース資産	48	3	1	9	50	31
	電話加入権	89	—	—	—	89	—
	ソフトウェア仮勘定	69	122	149	—	42	—
	計	2,102	579	752	398	1,929	1,091

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 事業所の新規立上および増床、移転等による資産の増加

①MCMセンター札幌北口	建物	88百万円
	工具器具備品	177百万円
	ソフトウェア	1百万円
	合計	267百万円
②MCMセンター大阪	建物	40百万円
	工具器具備品	54百万円
	合計	95百万円
③BPOセンター大阪本町	建物	8百万円
	工具器具備品	9百万円
	合計	18百万円

(2) 業務用設備の投資

建物	11百万円
工具器具備品	235百万円
リース資産（有形）	35百万円
ソフトウェア	398百万円
リース資産（無形）	3百万円
合計	683百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 事業所設備減少

①本社	建物	0百万円
	工具器具備品	165百万円
	ソフトウェア	112百万円
	合計	278百万円

②MCMセンター池袋	工具器具備品	48百万円
	合計	48百万円

③MCMセンター仙台駅前	建物	0百万円
	工具器具備品	30百万円
	合計	30百万円

(2) 業務用資産の減損処理	建物	49百万円
	工具器具備品	2百万円
	ソフトウェア	67百万円
	合計	119百万円

(3) 償却完了による減少	ソフトウェア	417百万円
	合計	417百万円

3 当期首残高および当期末残高は取得価額であります。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,239	1,443	1,083	1,599
賞与引当金	2,698	3,174	2,698	3,174
役員賞与引当金	12	36	12	36
訴訟損失引当金	2,555	—	2,555	—
債務保証損失引当金	786	62	321	526

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は日本GE株式会社（以下「日本GE」といいます。）から、3D-CADソフトウェアの販売取引に関する詐欺行為を発端として、平成19年8月に損害賠償請求訴訟および売買代金返還請求訴訟ならびに譲受債権請求訴訟をそれぞれ提起され、請求棄却を求めて争って参りましたが、上記各訴訟の早期解決のため、平成22年10月、日本GEと訴訟外で和解し、日本GEに対して2,477百万円を支払い、上記各訴訟はいずれも取下げとなりました。上記和解に伴い日本GEの第三者に対する損害賠償請求権の一部を譲り受けたことに基づき、上記損害賠償請求訴訟における日本GEの訴訟上の地位を一部承継し、同訴訟の共同被告らの一部に対して支払を請求しており、係争中でありましたが、平成25年6月に同訴訟について裁判外で和解し、和解金を受領したため、訴訟仮払金、訴訟損失引当金等を取崩すとともに、訴訟損失引当金戻入額1,064百万円を特別利益として計上しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告の方法により行います。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trans-cosmos.co.jp
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

(注) 株主優待制度の概要は以下のとおりです。

平成26年3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対して、一律1,000ポイント贈呈いたします。
当社で厳選いたしました「日本全国こだわりの味」から、ご希望の対象商品への交換か、次年度へのポイント繰越しをご選択いただけます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第29期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月5日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月5日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）および第19号（連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾泰則	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内徹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長南伸明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。